

拠出金名: OECD/NEA特別拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構原子力機関 (英文名称・略称) Organization for Economic Cooperation and Development / The Nuclear Energy Agency (OECD/NEA)					
種 別	国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	文部科学省 研究開発局 原子力計画課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成16年度	75,459		590	1EUR = 128円	(2004年)	0
平成15年度	51,986		444	1EUR = 117円	(2003年)	0
平成14年度	47,987		444	1EUR = 108円	(2002年)	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名	(千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (年度決算)		
1位				当該年度の収入 ドル		
2位				当該年度の支出 ドル		
3位				次年度への繰越 ドル		
4位				会計検査機関名		
5位				OECDでは内部及び外部の監査を行い、理事会で承認される。 (現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
NEAは、北米、欧州、アジア、太平洋地域の先進国をメンバーとし、原子力の平和利用に関わる技術的側面に焦点を絞った討論の場を加盟国に提供できる唯一の国際機関。加盟国の特定の必要性に焦点を合わせた活動、柔軟性、時機に即した問題処理能力、加盟国間のコンセンサス作りの面で重要な役割を果たしており、我が国としても高く評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
NEAの予算の増加を抑え、かつその活動の効率性を高めるため、活動に対し優先順位をつけ、資源配分を行っているほか、委員会活動の見直しを行うなどの改革が行われた。また、近年の予算は実質ゼロ成長もしくはそれ以下の伸び率であり、これら合理化努力は我が国の主張に沿うものである。						
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に占める率		72人 2.8%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
安全・規制担当次長		田中 隆則		原子力安全・保安院		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が課題であるため、OECD事務総長や事務次長、幹部が訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局に対し、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。